【新潟県納税貯蓄組合総連合会優秀賞】

「税が作る未来」

新潟市立関屋中学校

三年　増田　樹

「中学の部活、なくなるんだって。」

この言葉を聞いたのは今年の春だった。もうすぐ部活を引退する自分たちには関係がないことだと思っていたが、次第に後輩や未来の子どもたちが自分たちのように部活動を楽しめなくなることを心配に思うようになった。

中学校に入学して僕はサッカー部に入った。自分の学校のチームでサッカーをしたいとずっと思っていたので、中学校の部活動はとても充実していた。授業が終われば、すぐにグラウンドに出てボールを蹴ることができる。顧問の先生はサッカーの専門家で、毎日熱心に指導してくださった。県総体では、三位という好成績を収めることができ、中学校の部活動はとても思い出深いものとなった。

しかし、その部活動が今後なくなってしまう可能性が出てきた。なぜならスポーツ庁・文化庁が、教師の働き方改革のため部活動を地域に移行するという方針を示したからだ。僕は中学校の部活動がとても楽しかったので、後輩が同じ経験をすることができなくなってしまったことをとても残念に思った。

そこで、部活動の地域移行について詳しく調べてみると、スポーツ庁・文化庁は、部活動の地域移行の予算として二五億円もの予算を準備していることがわかった。このお金は、中学校における部活動指導員の配置支援や、地域における新たなスポーツ環境の構築などに使われるそうだ。この政策がうまくいけば、複数の学校から生徒が集まることによって活動全体が活発になることが期待できる。また、多くの指導者が指導に携わることによって、生徒全体に目が行き届きやすくなり、指導者の負担も軽減される。

しかし、問題点もある。外部の指導者を増やすためには、多くの報酬が必要となる。また、これまで中学校の部活動で購入していたゴールやボールなどの道具も、地域で購入しなければならなくなる。そうなると、二五億円の予算では足りなくなってしまう可能性がある。もし、そのお金を個人で負担するようなことになれば、部活動のように安いお金でサッカーを続けることができなくなり、サッカーをする人が減ってしまうかもしれない。だから、なんとしてもこの政策を成功させ、地域でスポーツや文化的な活動に取り組む子どもたちを増やし、この活動にかける予算を徐々に増やしてもらいたいと思う。

今回、部活動の地域移行について調べたことで、僕は、こんなに身近なところにも税金が使われていることを知ることができた。また、自分たちが支払う税金は、自分たちの生活を豊かにしてくれているということにも気づくことができた。自分の後輩や未来の子どもたちがサッカーを楽しむことができるように、僕はしっかりと税金を納めたい。